

公 募 要 領

1 概要

国立障害者リハビリテーションセンター（以下、「センター」という。）が経営を委託する託児施設の受託者を、以下に記載する諸条件に従い募集するものである。

2 応募資格

本事業に応募することができる者は、次の要件を満たすものとする。

- (1) 当該事業に関する契約をセンターとの間で直接締結できる法人であること。
- (2) 法人の財政状況、損益状況及び資金状況が良好であること。
- (3) 認可保育所又は認可外保育所について、3年以上の運営実績を有すること。
- (4) 業務の全部又は一部を第三者に委託又は譲渡することなく、単独で遂行できること。ただし、給食業務を委託する場合を除く。
- (5) 過去に保育施設の認可取り消しを受けたことがないこと。
- (6) 過去5年以内に自治体が実施した指導・調査等において、文書による指摘、改善指導及び改善勧告等を受けていないこと。
- (7) 法人等（個人、法人又は団体をいう。）の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）ではないこと。
- (8) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしている者ではないこと。
- (9) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与している者ではないこと。
- (10) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしている者ではないこと。
- (11) 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者ではないこと。
- (12) 暴力団又は暴力団員及び（7）から（10）までに定まる者の依頼を受けて公募に参加しようとする者でないこと。

3 委託する施設の所在地

埼玉県所沢市並木4丁目1番地

国立障害者リハビリテーションセンター

4 委託条項

(1) 委託者

国立障害者リハビリテーションセンター

(2) 委託業種

託児施設

(3) その他

別添仕様書のとおり

5 応募手続等

受託を希望する者は、以下の書類を持参すること。持参が困難な場合は郵送（(2)参照）も可とする。なお、提出された書類は返却しない。

(1) 応募書類

①応募申込書及び②その他関係書類は各1部、③企画提案書は、④企画提案書付属書類とあわせてホチキス等でまとめたものを5セット提出すること。

①応募申込書 1部（別紙様式1）

②その他関係書類 各1部（応募申込書に添付するもの）

公募に参加する業者に必要な資格を確認するため、以下の関係書類を併せて提出すること。

（関係書類の不備または参加資格がないと判断された場合は、企画提案書の審査は行わず無効とする。）

(ア) 法人の登記簿謄本（3ヶ月以内のもの。）

(イ) 営業経歴書、財務諸表（過去3年間分。）

(ウ) 直近の法人税または所得税に関する納税証明書

(エ) 印鑑証明書

(オ) 法人の理事、役員等名簿（氏名、役職名、職名、3親等内の場合はその関係）

(カ) 主な出資者等の氏名（出資率が5%を超えている者すべて）

(キ) 保育事業内容等の実績

- 事業所名
- 所在地
- 平面図
- 開所年月日
- 定員（年齢別）
- 職員数（保育士等の内訳を記載）
- 職員の平均勤続年数
- 保育事業等

(ク) 保育に関する苦情等の対応状況（過去1年分）

(ケ) 都道府県知事等の認可書、又は認可外保育施設届出書若しくは証明書の写し

(コ) 過去5年間の自治体の実施する指導検査の文書

(サ) 会社概要等（任意様式。パンフレット可）

- (シ) 平成30年度資金計画
- (ス) 今後5年間の収支計画（本事業に関するもの）

③企画提案書 各5部

本事業を受託し経営する場合の企画提案内容を、別紙様式2により以下の全項目について記載すること。

- (ア) 本事業に対する保育理念・経営方針について
- (イ) 提供するサービスの内容
- (ウ) 保育料の設定案（積算根拠を添付）
- (エ) 職員の採用、配置、人材育成、健康管理、衛生管理についての考え方
- (オ) 保育目標、保育計画（全体・年齢別）、一日の保育スケジュール案、年間行事案等
- (カ) 給食提供について（年齢ごとの考慮事項、食物アレルギー対応）
- (キ) 園児の健康管理並びに衛生管理についての考え方
- (ク) 安全管理（事故・虐待防止等）、防災についての考え方
- (ケ) 家庭との連絡・連携、育児相談及び苦情対応についての考え方
- (コ) 後任受託者との円滑な引継についての考え方
- (サ) その他アピール事項

④企画提案書付属書類 各5部

その他、企画提案書の具体的資料等

(2) 提出先

〒359-8555 埼玉県所沢市並木4丁目1番地

国立障害者リハビリテーションセンター管理部会計課管財係

電話：04-2995-3100（内線2137）

FAX：04-2995-3166

E-mail：shirai-daisuke.np0@whlw.go.jp

受付時間：平日9時00分～17時00分（12時～13時除く）

※郵送の場合は、上記宛に簡易書留、宅配便等（特定信書便に限る）で送付すること。

※提出された応募書類等の変更はできないものとする。

(3) 提出期限

平成31年1月17日（木）17時00分必着

6 問い合わせ方法等

本公募要領に係る問い合わせは、FAXまたはE-mailにて提出すること。（様式自由）

7 選考の方法

提出された企画提案書等に基づき、総合的に審査の上、委託者を決定する。

8 審査結果等の通知

審査結果については、審査終了後、センターホームページに掲示する。

9 その他

- (1) 応募者は、応募書類等の提出を以て本公募要領の記載内容及び条件等を承諾したものとす
る。
- (2) 応募書類等の作成費用については、選定結果にかかわらず応募者の負担とする。
- (3) 応募書類等に疑義がある場合は、応募者へ直接FAXまたはE-mailにて照会を行うので、
すみやかに回答すること。
- (4) 応募者は、センターが要請した場合は、資料の追加又はヒアリング等に応じること。
- (5) その他、本要領に定めのない事項については、センターの指示によるものとする。